

派遣者番号	29K24	氏名	菊池 千恵
研究主題 —副主題—	小学校知的障害特別支援学級における アセスメントに主眼をおいたコンサルテーション		
派遣先	早稲田大学教職大学院	担当教官	高橋 あつ子
所属校	練馬区立大泉学園小学校	校長	小池 智彦

キーワード：コンサルテーション アセスメント 若手教員の指導力向上

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

小学校知的障害特別支援学級の在籍者数は年々増加傾向にあり、児童の実態が多様化している。また、在籍者数の増加に伴う学級増が若手教員の増加にもつながっている現状があり、担任の約50%は特別支援学級の経験年数が5年以下(全特協 2014)となっている。さらに、特別支援学級担任の特別支援学校教諭免許状の保有状況は30.9%に留まっており(文科省 2016)、専門的な知識や技能をもって指導に当たっているとは言い難い状況にある。指導の専門性向上と若手教員の指導力向上は喫緊の課題であるといえる。

それでは、特別支援学級担任の専門性とは何であろうか。杉浦(1999)は、障害児教育の専門的力量的の第一として「子どもを深くとらえる力」を挙げ、芦澤・浜谷(2004)は、多様化への対応には一人一人の実態をきめ細かくかつ的確に把握することが必要であるとしている。これらの指摘から、特別支援学級の担任には、児童一人一人の状態を的確に見取るアセスメントの能力を高めることが求められるのではないだろうか。その上で、教科・領域の指導を充実させることが指導力向上のために必要だと考える。

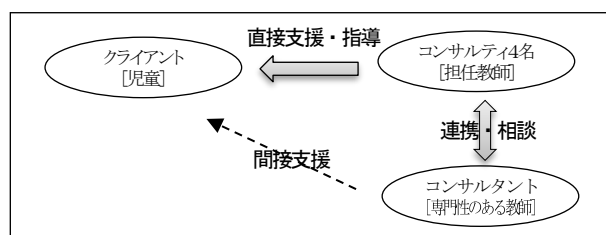
そして、これらの現状を踏まえた国立特別支援教育総合研究所の知的障害特別支援学級担任を対象にした調査(2014)によると、指導上抱える困難に対し、最も効果的と思う対応策について、「校内の先輩・同輩に相談して対応」が挙げられている。このことから、指導上抱える困難を解決するためには、同僚教師の役割が重要であり、ある程度の専門性を持った教師が中心となって、学校内の特別支援教育を推進していくことが有効であると考えられる。

そこで本研究では、小学校知的障害特別支援学級においてアセスメントに主眼をおいたコンサルテーションを行う。そして、その効果や在り方について検討することを目的とする。

2 研究の内容・研究の方法

コンサルテーションはCaplan(1961)によって確立された概念であり、石隈(1999)は、学校心理学の立場から、「異なった専門性や役割をもつ者同士が子どもの問題状況について検討し今後の援助のあり方について話し合うプロセス(作戦会議)」と定義している。本研究では、私が教職大学院でアセスメントについ

て学んだことを生かし、アセスメントについての知見を有した教員コンサルタントとして関わることで、異なる専門性に準じた関係性を確保できるようにする。



2-1 対象・時期

公立小学校知的障害特別支援学級担任 4名

2017年10月2日～11月24日

2-2 筆者がコンサルタントとして行う支援

- ①授業観察による児童の実態把握と授業観察後の各コンサルティへのフィードバック
- ②アセスメントについての勉強会の実施
- ③「実習通信」の発行
- ④アセスメントに基づいた授業実践の支援

2-3 本実践におけるアセスメント

フォーマルアセスメントとインフォーマルアセスメントの双方を実施する。また、外部専門機関で実施されたWISC-IV等の検査結果も活用する。

2-4 留意点

コンサルティの課題意識に沿ったコンサルテーションを基本とする。具体的には、コンサルティの考えを尊重した対等な関わり、肯定的なフィードバック、コンサルティが実行可能な提案を心がける。自己の関わりを振り返るために、「コンサルタントのためのコンサルテーションチェックリスト」(小林 2009)を活用する。

2-5 効果の検討

- ①コンサルティ4名に対し、9月と12月の2回、アセスメントに関するアンケート(6件法)を実施する。
- ②コンサルティ4名に対し、意識や行動の変容を明らかにするため、9月と12月の2回、半構造化面接を実施する。インタビューはコンサルティの許可を得て録音し、逐語録に起こして質的分析を行う。

3 研究の結果

4人のコンサルティと共に36回のコンサルテーションを行った。事例及び授業実践の詳細は省略する。

3-1 コンサルティへのアンケート（6件法）結果

アンケートでは、①アセスメントに難しさを感じているか、②どれくらいアセスメントができるかの2点について質問をした。その結果、コンサルテーション実施後の方が、アセスメントに対してより難しさを感じていることが分かった（4人平均 3.2→4 数字が大きいほど難しさを感じている）。一方、実際にアセスメントがどの程度できるようになったかを問う質問では、4名中3名ができることが増えたと感じていることが分かった（Table 1）。

Table 1 ②アンケート結果

教諭	質問 11 項目の平均		
	9月平均	12月平均	増減
A	3.7	3.5	0.2 ↓
B	2.9	3.3	0.4 ↑
C	2.6	3.4	0.8 ↑
D	3.5	4.0	0.5 ↑

3-2 コンサルティへのインタビューの結果（12月）

インタビュー内容を逐語録に起こし、119 の記述を得た。分析の結果、13 の概念と5つのカテゴリーが生成された（Table 2）。

Table 2 インタビュー分析により生成された概念

グループ	カテゴリー名	No.	概念名	件数
認知面 の変容	新たな視点・知識を得たことによる変容	1	自分の実践に対する気付きや意識の変容	12
		2	児童理解の深まり・見方の変容	10
		3	気持ちの余裕	6
	実践を通して生じた変容	4	アセスメントに基づいた指導によって児童が変容した実感	16
		5	授業作りに対する考え方の変化	11
		6	学びの充実感・意欲の向上	15
		7	課題意識の高まり	11
		8	担任間の共通理解	4
	保護者への説明への自信	9	成長が見える	2
		10	説明ができる	4
		11	知識の獲得	7
行動面 の変容	行動面の変容	12	観察力の向上	8
		13	児童との関わりや授業の変化	13
合計				119

3-3 アンケート、インタビュー結果の考察

B教諭はインタビューで「子供たちのことを分かっているつもりだったが、全然分かっていなかった。」と語っている。観察によって自分に見えている姿だけでなく、フォーマルアセスメントの活用、様々な視点を加えた観察などで深くアセスメントすることが大切であるという気付きを得たのではないだろうか。アンケート①で、アセスメントに対してより難しさを感じるようになったという結果が出たことは、アセスメントの奥深さを知り、課題意識が高まったためだと考えられる。アンケート②では、4名中3名が「できることが増えた」と感じていることが分かったが、これはインタビューによる語りによって裏付けられた。実践を通して具体的にできることが増え、少しずつではあるが各コンサルティの自信につながっていると考えられる。

しかし、本研究で目指していた「指導力の向上」までは至っていないというのが各コンサルティの実感だったようだ。中には指導力の向上に結び付いたと判断できる語りもあるが、語りの多くは、アセスメントについて学んだことで、「児童の見方が変わった」などという認知面での変容に関するものだった。私が気付いたコンサルティの指導の変容について、その都度本人に伝えてきたつもりではあったが、本人たちの認識を変えるまでには至らなかった。このことから、コンサルテーションの成果（指導力の向上）をコンサルティ自身が実感できるよう、客観的な指標を使って測定していく方法を検討することが今後の課題となる。

4 研究の考察

アセスメントに主眼をおいたコンサルテーションによって、児童の発達と課題を明確にすることができ、そのことが若手教員の意識や行動の変容にもつながった。コンサルテーションに一定の成果があったといえるが、その成果はコンサルテーションを実施する環境に支えられていたことにも触れておく必要がある。

第一に、コンサルティ4名は専門性を高めたいという意欲が元々高く、コンサルテーションに対して前向きな姿勢をもっていたこと、第二に、同じ教員という立場でコンサルテーションを行ったことが挙げられる。これまで学校では、多くの場合、専門性を外部の人材に頼ってきた。しかし、外部専門家が行うコンサルテーションには大きく4つの課題（回数の制限、教員の負担、専門家への過度の依存、外部専門家が教員の仕事を理解する必要性）があり、校内の教員がある程度の専門性をもってコンサルテーションができれば、課題を克服できる可能性があると言われている（隈元・廣岡 2015）。本研究では、私がアセスメントについての知見を有した教員コンサルタントとして関わった。この点について、コンサルティからは「気軽に相談しやすかった。」「学校の事情を分かった上で関わってもらえてよかった。」という評価を得た。一緒に学ばせてほしいという姿勢で共に問題解決に当たったことが気軽に話し合える雰囲気をつくり、日常的に関わることができる点が成果につながったといえる。

5 今後の展望

一方いくつかの課題も残った。その一点目がコンサルテーションを日常的に実施していくための学校体制づくり、二点目がコンサルタントの専門性をどのように確保するかである。コンサルタントの専門性向上のためには、研修の機会が用意されるなど、コンサルタントの力量を上げるための環境を整えることが必要となるだろう。同時に、校内の教員が互いの得意分野について学ぶ研修型のコンサルテーションを実施することによって、コンサルタントやチームとしての専門性を確保することについても検討していきたい。